

眞谷栄一 の 異見 私見



性」を特性としてとらえ、自然資源・地域資源を生かした農林漁業の展開に活路を見出すようにするものである。

「地域資源活用で中山間農業のイノベーションを」なる政策提言を、日本農林漁業振興協議会が発表した。そのサブタイトルを「中山間は地域資源の宝庫」「農業・農山村は国民共有の財産」としているように、中山間地域の「小規模・分散

ンジしていきことをベースにしているところに大きな特徴がある。筆者もこのための委員会の主査として提言書執筆を担当した関係にあることから、その概要をご紹介したい。

な地域マネジメント、⑤環境保全型農業をして地域循環形成への取組む、⑥都市・農山村共生社会の創造、⑦多面的公益機能に対する直接支払による所得補償政策の確立、に置

あるばかりでなく、国民共有の財産として環境にやさしく地域循環が可能な農林漁業の創出、③過疎化、高齢化する地域社会を支え、都市と農山村の共生社会をリードしていく人材の育成・確保と地域

よりの整理している。そのうえで具体的な政策提言として、①放牧による加工型による加工型畜産からの緩やかな転換と未利用資源を活用した飼料の自給化、②「若者・よき者・変わり者」の定住促進と定着支援による人材の確保と法人化・団地化、③あらたな兼業農家も含めた多様な担い手による「大小相補」

機能に着目した交付金制度等の整備、をはじめとする諸々を打ち出している。中山間地域は条件不利地域ではあるものの、「地域資源の宝庫」でもあり、「国民共有財産」としてこれを生かしていくことによつて再生の可能性を秘める。従来型の中山間振興策を脱皮し、攻めの農林業」とは価値観を異にする再生策が、日本ならではの農業をして地域社会をリードしていくモデルともなり得る、との確信が提言を支えている。

成熟社会に対応した 中山間地域農業への イノベーション

当協議会は、天皇林等を受賞した農林漁業者によって構成される、相互研鑽や情報交換等による会員の経営や経済的地位の向上を目的とする、自主運営による集まりである。「中山間は地域資源の宝庫」「農業・農山村は国民共有の財産」として、それだけに提言は農林業者の現場感覚を最重視するとともに、農林業者が率先してチャレ

ノスを、①農林漁業経営が成り立たずして「地方創生」なし、②中山間地域は「地域資源の宝庫」、③飼料自給化による食料自給率

農林漁業振興方策および政策支援は、①中山間地域の特性を生かしての基幹産業である農林漁業の再生と多業型経済の振興、②国民

振興、④中山間地域農業が発揮している地域資源管理、国土・国境の保全・管理等についての多面的公益機能に対する直接支払による所得補償政策の確立、という4つの柱建てに

持のための多面的公益

（農的協会アサイン研究所代表）